

※引用にあたっては、必ず OECD 報告書本文をご参照ください

2013 年 OECD 対日経済審査報告書（4 月 23 日公表）について

平成 25 年 4 月 23 日
内閣府国際経済担当

1. OECD 対日経済審査について

1. OECD（経済協力開発機構）加盟 34 カ国は、経済開発検討委員会（Economic and Development Review Committee : EDRC）において、経済の現状と見通し、マクロ経済政策、構造問題等について定期的に相互審査を受けることとされている。審査結果は OECD/EDRC の責任で報告書に取りまとめられる。
2. 我が国は 2 年に 1 回のペースで審査を受けており、今回の対日経済審査報告書は 4 月 23 日に公表される（前回の審査報告書は 2011 年 4 月に公表）。

2. 2013 年 OECD 対日経済審査報告書におけるポイント

- デフレ脱却や日本経済の再生を目的とする「三本の矢」の完全な実施は、財政の持続可能性の回復や世界経済への影響といった点からも最重要。

（1）経済見通し

- 2013 年 1 月の経済対策や昨年 11 月中旬以降の円安、株価の上昇により、日本の経済見通しは昨秋の見通しから上方改定されている。
- 復興支出の寄与の弱まりや 2014 年に予想される財政健全化にも関わらず、実質 GDP は 2013 年及び 2014 年の両年に 1 1/2% 程度成長すると見込まれる。
- GDP ギャップは解消されると期待され、物価上昇率は 2013 年の間にプラスの領域へと移行することが見込まれる。

（参考）対日経済審査における実質 GDP、CPI（総合）の見通し

	2012 年(実績)	2013 年(見通し)	2014 年(見通し)
実質 GDP	2.0	1.4 (0.7)	1.4 (0.8)
CPI(総合)	0.0	▲0.1 (▲0.5)	1.8 (1.3)

（注 1）カッコ内は、2012 年 11 月 27 日公表の OECD Economic Outlook92 の数字。

（注 2）2014 年の見通しについては、計画される 2014 年 4 月の 5%から 8%への消費税率の引き上げを含む。税引き上げを除くと、CPI は 2014 年最終四半期に年率 1/2 パーセント程度で上昇する見込み。

(2) 金融政策

- 2%の物価安定目標を出来る限り早期に実現するため、「量的・質的金融緩和」を実行すべき。
- 物価上昇率が、2%の目標水準に持続的に到達するまで拡張的な金融政策のスタンスを維持すべき。

(3) 財政の持続可能性の回復

- 債務残高GDP比率の上昇を止め、反転させることが極めて重要。
- 2020年までに債務残高比率を安定化させるためには、十分に大きな基礎的財政収支黒字を目標とし、分野別の歳出目標及び増税に関するスケジュールを含む、詳細かつ信頼できる財政健全化計画の策定が必要。
- 計画されている消費税率の引き上げを実施する必要がある。複数税率に伴う歪みを避けるため、単一税率を維持すべき。
- 支出の伸びを抑制するために、年金の支給開始年齢の引き上げを含む、社会保障プログラムの改革を実施すべき。
- 政府の歳入を増やすために、主に、消費税や環境関連税といった間接税、また所得税の課税ベースの拡大が必要。
- 経済財政諮問会議を、財政再建を推進し、監視するために活用すべき。

(4) 震災からの復興、日本再生への取り組み（農業、電力）

- 生産調整を段階的に廃止し、市場価格支持から所得支払いへ移行すべき。
- 生産費用を引き下げるために農地の集積を促進すべき。
- 国内における農政改革の進展とともに、農産物に対する国境措置を自由化し、TPPを含む、包括的な地域及び2国間の貿易協定へ日本の参加を加速すべき。
- 炭素税と排出量取引制度の組み合わせによる一貫した炭素への価格付けを含むグリーン成長政策を通じ、再生可能エネルギーの役割を拡大させ、原子力発電の低下を補うべき。
- 発送電の所有分離及び卸市場の拡大を通じ、競争的な電力部門を構築すべき。

- (5) 労働参加、教育改革による生産性向上を通じた成長
- 税・社会保障制度改革、ワーク・ライフ・バランスの奨励、手ごろな価格の保育所の利用可能性を向上させ、女性の労働参加を高める必要。
 - 義務的な退職年齢の廃止等により、柔軟な雇用及び賃金制度の一層の活用を促進すべき。
- (6) 所得格差及び相対的貧困の削減を通じた社会一体性を促進
- 訓練プログラムの向上、非正規労働者への社会保険の適用範囲の拡大、正規労働者に対する実効的な雇用保護を減らすことにより、労働市場の2極化を克服することが必要。
 - 給付付き勤労所得税額控除を導入するとともに、所得に関する透明性を確保することが必要。
 - 民間の課外授業、特に塾への依存を減らし、質の高い幼児教育・保育への低所得世帯の子どもの利用機会を保証することが必要。

(以 上)